

うなぎ市議会だより

令和7年3月定例会
令和7年5月16日号

No.101



市議会って
どんな仕事してるの？

議会を傍聴したい！

僕たちの
希望も伝え
られるのかな？

僕たちが
知りたいこと！

令和7年度は
何にお金が使われるの？

一般質問では
何が話題になったの？

－ 開かれた議会を目指して －

先進地視察での学びを生かし、分かりやすく、親しみやすい紙面づくりに取り組んでいきます。（視察報告はP19に掲載）

議会トピックス

CONTENTS

- 令和7年度当初予算を審査
- 代表質問5会派を含む
議員23人が市政を問う
- 議会運営委員会、広報広聴
委員会が行政視察を実施

目次

令和7年3月定例会概要	2-5
常任委員会審査概要	6-7
3月定例会代表質問、一般質問	8-17
意見書の提出 / 陳情の審査	18



企業会計

会 期 2月21日から3月19日まで（27日間）

議 案 条例案19件、予算案15件、事件決議案8件、人事案件4件、意見書1件、
合計47件を全て可決、同意または適任と決定

一般質問 代表質問5会派、一般質問18人が実施▶▶▶ 質問要旨はP 8から掲載

上田城跡整備事業

2,523 万円

上田城跡の武者溜り整備に必要な地質調査や旧市民会館解体等に係る経費の計上。

古戦場公園多目的 グラウンド人工芝化事業

250 万円

上田市スポーツ施設整備基本構想及び上田市スポーツ施設整備計画に基づき、古戦場公園多目的グラウンドを人工芝化し、サッカーやその他の競技環境の改善を図る。

補正予算

令和6年度上田市一般会計補正予算 第7号を審査

可決

住民税非課税世帯等に対する臨時給付金給付事業

5 億 1,000 万円

令和6年度住民税均等割非課税世帯に対して臨時給付金を支給する。

・1世帯当たり3万円
(基準日において年度年齢18歳以下の児童がいる世帯は児童1人当たり2万円加算)

子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業

3,272 万円

低所得のひとり親世帯、住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して特別給付金を支給する。

・児童1人当たり1万円

長野県生活困窮者価格高騰 特別対策支援金給付事業

6,910 万円

令和6年度住民税所得割非課税世帯等に対して特別対策支援金を支給する。

・1世帯当たり2万円
(基準日において年度年齢18歳以下の児童がいる世帯は児童1人当たり2万円加算)

社会福祉施設等 価格高騰対策支援事業

260 万円

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱水費、燃料費等の価格高騰分の一部を支援する。

特別会計・企業会計 当初予算

令和7年度特別会計6会計・企業会計 3会計の当初予算を審査

可決

特別会計名	予算額	企業会計名	予算額
土地取得事業特別会計	4 億円	水道事業会計	54 億 2,097 万円
国民健康保険事業特別会計	151 億 954 万円	公共下水道事業会計	128 億 6,476 万円
後期高齢者医療事業特別会計	26 億 6,602 万円	農業集落排水事業会計	23 億 9,744 万円
介護保険事業特別会計	165 億 838 万円		
駐車場事業特別会計	1 億 3,975 万円		
武石診療所事業特別会計	1 億 318 万円		

特別会計とは…事業目的を限定し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

企業会計とは…水道事業や下水道事業といった独立採算により特定の事業を経理する会計

3月定例会 概要

令和7年度一般会計・特別会計・ 当初予算を審査

※一万円未満の金額は四捨五入しています。

一般会計 当初予算

令和7年度一般会計当初予算を 審査

可
決



令和7年度 一般会計 当初予算の概要

予算額 758 億 2,600 万円 (前年度比 6.4%増)

＜歳入の主な内訳＞市税 225 億円 地方交付税 155 億円 国・県支出金 158 億円
＜歳出の主な内訳＞民生費 285 億円 土木費 82 億円 教育費 62 億円

一般会計当初予算の主な事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 6-7に掲載

非核平和都市宣言 15 周年記念事業

1,395 万円

平和のシンボルとして「平和の灯モニュメント」を設置するとともに、分火訪問（広島市・長崎市）及び平和祈念事業を実施する。

上田市誕生 20 周年記念事業

400 万円

令和8年に合併20周年を迎えるに当たって、記念パネルの制作や記念事業を実施する。

重層的支援体制整備事業

1,091 万円

令和8年度から実施を予定している、一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しい複雑かつ複合的な福祉課題に対し、包括的に支援する体制の整備に向けて、事業従事者の確保及び運営体制の構築等を実施する。

こども発達教育総合 支援センター整備事業

441 万円

乳幼児期から学齢期までのワンストップ相談窓口構築のため、発達相談センターと教育相談所の事務所を一体化する改修等に係る経費を計上する。

小児インフルエンザ 予防接種費用補助金

1,118 万円

インフルエンザの予防接種を任意で受けた1歳から15歳（中学3年生）までの子の保護者に対して費用の一部を補助する。

- ・補助回数：1年度において1人につき1回
- ・補助金額：1,000円（上限）

ゼロカーボン戦略事業

4 億 5,665 万円

脱炭素先行地域計画による交付金対象事業のうち、事業者（地域エネルギー会社等）が実施する事業に対する補助金を計上する。

中小企業金融対策事業

41 億 7,000 万円

中小企業の振興と健全な発展のため、市制度融資をあっせんすることで、迅速な資金調達を支援する。

※オープンドアスクール 設置検討事業

79 万円

誰にでも開かれ、多様な人たちが共に学び、共に成長するオープンドアスクールの設置について、有効性、必要性を検討する。

※オープンドアスクール

多様なニーズを包括したインクルーシブでフレキシブルな学校。夜間中学や学びの多様化学校の機能を持つ。

事件決議

第五中学校改築事業旧校舎棟ほか解体工事 請負契約の締結など全8件

可決

◆第五中学校改築事業旧校舎棟ほか解体工事請負契約の締結（契約金額：2億9,480万円）

◆公有財産の無償譲渡 2件

◆「団体営箕輪池地区緊急防災工事計画書」の策定

他4件

3月定例会 賛否の分かれた議案

◆議案第4号 記号式投票に関する条例廃止

上田市長選挙における当日投票の方法を記号式投票によるものと定めているが、当該方法を記号式から自書式に変更するため、条例を廃止するもの。

採決結果

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 議：議長（議長は表決に加わりません）

議案番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	欠員	泉 弥生	村越 深典	中村 知義	武田 紗知	飯島 裕貴	古市 順子	松尾 卓	金沢 広美	松山 賢太郎	高田 忍	西沢 逸郎	矢島 昭徳	堀内 仁志	石合 祐太	斉藤 達也	齊藤 加代美	井澤 毅	久保田 由夫	池上 喜美子	半田 大介	欠員	宮下 省二	金井 清一	飯島 伴典	池田 総一郎	佐藤 論征	土屋 勝浩	尾島 勝	欠員
第4号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	議	○	○	×	○

※議員氏名の上の数字は議席番号です。

附帯意見を付す

「記号式投票に関する条例廃止」は、自書式による投票が困難な高齢者や障がい者の投票行動に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

複数の投票用紙を用意することによる経費と開票事務の煩雑さを考慮すると今回の条例廃止はやむを得ないと考えるが、投票率向上のための主権者教育の充実や投票しやすい環境づくりに向けた取組が不可欠である。

よって、条例の廃止に当たっては、下記の事項について適切に対応するよう総務委員会として強く要請する。

- 多様な市民の意見を尊重し、投票の利便性向上のための方策を検討し、全ての市民が円滑かつ公平に投票できる環境を整備すること。
- 代理投票の周知徹底を図り、必要とする方々が適切かつ十分な援助を受けられるよう投票所職員への研修を含めた体制を整えること。

条 例

上田市組織条例中一部改正など全19件

可決

◆上田市印鑑登録及び証明に関する条例中一部改正

印鑑登録証とみなした個人番号カードでは印鑑登録証明書取得の代理人申請が行えないことから、個人番号カードとは別に印鑑登録証の所持ができるよう、所要の改正を行うもの。

◆上田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例中一部改正

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、「30年以上」が上限となっていた非常勤消防団員の退職報償金の勤務年数区分に、新たに「35年以上」の区分を追加するため、所要の改正を行うもの。

◆上田市議会の個人情報の保護に関する条例中一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正法の施行に伴い、同法を引用する条文に項ずれが生じることから、所要の改正を行うもの。

また、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、刑法で定める禁錮刑及び懲役刑が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることから、所要の改正を行うもの。

◆上田市組織条例中一部改正

地域防災力の共助を担う「自主防災組織」と、地域の消防活動を担う「消防団」との連携が重要性を増す中で、両組織の効果的な連携や統一的な施策の展開を図ることを目的に消防団事務を移管するため、所要の改正を行うもの。

- ・危機管理防災課の分掌事務に、消防団に関することを追加

◆上田市議会委員会条例中一部改正

上田市組織条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管事項を変更するための改正。

- ・下表のとおり、消防部に関することを環境建設委員会から総務委員会の所管に変更

委員会名	所管事項
総務委員会	秘書課、危機管理防災課、政策企画部、総務部、財政部、 消防部 、会計課、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に属すること。他の委員会に属さないこと。
環境建設委員会	櫓復元推進室、市民まちづくり推進部、環境部、都市建設部に属すること。

人事案件

教育委員会委員の任命など全4件(敬称略)

同意
または
適任

◆教育委員会委員

おぎの 荻野 ちゃちゃ 茶々

◆公平委員会委員

こばやし 小林 じゅんこ 潤子

◆固定資産評価審査委員会委員

にしざわ 西沢 みちお 道夫

◆人権擁護委員

せきや けいじ 関谷 圭史

たかみ ざわまさひろ 高見澤正裕

やなぎまち 柳町 てるあき 照明

たけだ 武田 けんじ 健司

総務委員会

●3月7日・10日に開催し、条例案5件、予算案3件、陳情1件の審査を行いました。

記号式投票に関する条例廃止

問 自書式への変更に伴い、高齢者や障がいがある方等の自書が難しいと想定される方に対し、意見聴取を行ったのか。また、自書式投票が難しい方への対応状況はどうか。

答 今回の条例廃止に伴い、影響が想定される方々への意見聴取は行っていない。

また、自書式投票が難しい方に対しては、代理投票を案内している。

※関連の附帯意見はP4に掲載

令和7年度一般会計予算

問 緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債について、令和7年度の活用状況と今後の活用見込みはどうか。

答 令和7年度においては、両事業債を防災行政無線の更新事業、秋和児童センター改築事業、道路の舗装及び河川改修などへ活用することを見込んでいる。両事業債は令和7年度が期限となっているが、防災・減災対策に必要な財源であるため、両事業債の期限延長について市長会を通じて引き続き国に要望していく。

※関連の意見書はP18に掲載

産業水道委員会

●3月11日・12日に開催し、条例案2件、予算案8件、事件決議案1件の審査を行いました。

令和7年度上田市公共下水道事業会計予算

問 収益的収入の下水道使用料について、下水道料金の引き上げに伴い、前年度と比較し約2億5,900万円の増額となっているが、増額分の使途は何か。

答 1億6,000万円で下水道管の更生工事を進める予定である。その他、長寿命化事業や耐震化事業を進めていきたいと考えている。

令和7年度一般会計予算

問 日本遺産推進協議会負担金について、観光動向調査の内容はどうか。また、広告配信事業の内容はどうか。

答 日本遺産の構成文化財である生島足島神社等に調査機器を設置し、来場者のスマートフォンからの信号を解析することで、どこから来て、地域内どのように動いているかということ把握するものである。また、イベントの前などに広告を配信し、効果を解析したいと考えている。



生島足島神社 冬至の落陽

「常任委員会」では、条例や予算、事件決議などの審査を行いました。

本会議での委員長報告ほか



●2月21日・3月7日・10日に開催し、条例案3件、予算案7件、事件決議案2件、陳情1件の審査を行いました。

令和7年度一般会計予算

問 オープンドアスクール設置検討

事業として、委員報酬やアドバイザー謝礼78万円余が計上されているが、4月実施予定の「ヒアリング等の実施によるニーズの把握」は具体的にどのようなに行うか。

答 若者サポートステーション・シ

ナノやNPO法人待学園スクオーラ・今人、日本語学校など若者を支援する関係団体へのヒアリングを中心にニーズの把握を行っていききたい。

問

令和7年度新設の「小児インフルエンザ予防接種費用補助金」の上限を1,000円とした理由は何か。また、令和7年度から定期接種となる「带状疱疹ワクチン」の周知はどうか。

答

高校受験を控えた中学3年生まで対象を広げるため、上限を1,000円とした。また、带状疱疹ワクチンについて、ホームページや広報うえだ4月号に掲載するとともに、全対象者に個別に通知予定である。



高齢者の
带状疱疹ワクチン



●3月11日・12日に開催し、条例案7件、予算案3件、事件決議案5件の審査を行いました。

令和7年度一般会計予算

問 合葬式墓地整備事業で

8,456万円が計上されているが、事業の概要はどうか。

答

上田市霊園内に一つの大きな墓に多くの焼骨を共同で埋蔵する合葬式墓地を整備する。遺骨が骨つぼに入った状態で合葬式墓地内に一定期間安置した後、骨つぼから出して埋蔵する方式で800体、最初から骨つぼから取り出して共同埋蔵する方式で4,000体を納めることができる予定である。

問

シェアサイクル事業の今後の見通しはどうか。

答

シェアサイクルの利用は、令和6年の実績が1万2,189回で、順調に伸びてきている。利用者の8割が市内の人で、今後も財源を確保しながら続けていきたい。

上田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例中一部改正

問

30年以上勤務の団員はどのくらいいるのか。また、団員の平均年齢の状況はどうか。

答

30年以上は令和7年度で10名になる。団員の平均年齢は、平成26年度で33.7歳であったが、令和6年度では39.2歳で高齢化している。

教育厚生委員会

環境建設委員会

23人の議員が市政を問う

3月定例会代表質問・一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

答弁者役職	略称	答弁者役職	略称
市長	市長	教育長	教育長
総務部長	総務	財政部長	財政
市民まちづくり推進部長	市民まち	環境部長	環境
福祉部長	福祉	健康こども未来部長	健康こども
産業振興部長	産業振興	文化スポーツ観光部長	文化スポーツ
都市建設部長	都市建設	上下水道局長	上下水道

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の部を要約したものです。質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館及び上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問は上田ケイブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



※二次元コードから各議員の質問の映像を見ることができます。



代表質問

土屋 勝浩 新生会



水道事業広域化

問 水道施設や管路の更新、耐震化について、進んでいるところから優先的に整備を行うという確約を得ることはできたのか。

答 (上下水道) 構成団体との協議の中でこの点を主張し、上田長野地域水道事業広域化基本計画素案に、耐震化率等の地域格差の是正に向けて整備を進める旨の方針が加えられた。

問 基本計画の合意時期が本年7月以降となったが、それまでに協議会として何を行うのか。

答 (市長) 一般会計からの出資負担をはじめ、まだ確定していない広域化を判断するに当たっての重要な事項について協議をしていく。

資源循環型施設建設

問 資源循環型施設建設対策連絡会に締結を申し入れる基本協定の内容はどうか。

答 (市長) 安全安心な施設の実現及び地域のまちづくりに最大限配慮することや、将来の更新に伴う次期施設は塩尻地区及び諏訪部地域に建設しないことも明記する予定である。

市内小中学校の統廃合

問 少子化が進む中、学校の統廃合に向けた議論をさらに加速させるべきと考えるがどうか。

答 (教育長) 現在、統廃合の検討を進めている地域はない。今後は、地域の実情に応じた学校の統廃合や小中一貫教育の導入など、望ましい学校規模を確保するための方策を示しながら検討を進めていく。

【その他の質問項目】

・株式会社サントエナジーうえだ



代表質問

中村 知義 上志の風



水道事業の広域化

問 上田市の水源について、水源維持管理支援金や水源地環境保全基金等を設置し、地域全体で良質な水を守る仕組みを考えてはどうか。

答 (上下水道) 有効な手段の一つと考えるが、新たな企業団は上田長野間の地域全体の均衡ある事業運営を目指すものであるため、上田市に限らず地域全体の水源保全の取組の一環として、今後検討する。

問 企業団に外資系企業を含めた民間企業が関与する可能性はあるのか。

答 (上下水道) 業務運営に関しては、民間企業との連携を前提にしている。運営権の譲渡のような水道事業の民営化は考えていない。



代表質問

宮下 省二 社志会



地域内分権に伴う住民自治組織

問 安全・安心な地域づくりを強力に推進するため新たな検討組織を設置する考えはどうか。

答 (市長) 市では、顕在化しているさまざまな課題に対し、自治会運営検討協議会、地域協議会、住民自治組織の関係者及び専門的な識者の意見をお聞きし、令和7年度中に検討会議を設置し取り組みたい。

太陽光発電設備条例

問 市は県内他市に先駆け上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例を施行した。城下地区では不適切な対応がある事業者に対する国の行政指導の要望を市に行ったが状況はどうか。

答 (都市建設) 再三にわたる市の指導では対応が見られず、事業者に対し行政指導を行うよう国へ依頼した。国からの2回の指導により、

地域エネルギー会社

問 脱炭素先行地域選定から3年程度をめぐりに中間評価があるが、現時点での課題はどうか。

答 (環境) 中間評価は、本年秋頃に予定されている。課題として、事業資金の確保を第一優先に進める。令和7年度当初から予定事業に着手できるようしっかりと準備を進め、現在は出向者を含め社員4名体制だが、人員体制の構築が早期に図られるよう、市として全力でバックアップしていく。

問 卒FITの電力の買い取りの方針はどうか。

答 (環境) 小売電気事業者の登録完了後、市内全域を対象に買い取りを含めたサービスメニューの提供を行う等、具体的な検討を進める。

【その他の質問項目】

- ・ 地域防災
- ・ 子育て環境の改善
- ・ 持続可能な公共交通

事業者において関係書類の提出等の調整が行われている。

問 条例の見直しが必要と考えるがどうか。

答 (都市建設) 行政指導が限定的で課題があるため、令和7年度中に鋭意取り組みたい。

広域水道

問 水道広域化した場合のメリットは何か。

答 (上下水道) メリットは特に耐震化の促進で、令和53年までに上田長野間全体の管路耐震化率を50%まで向上でき、個別経営と比較し14ポイント高い水準となる。

【その他の質問項目】

- ・ 資源循環型施設建設
- ・ 公立大学法人長野大学
- ・ 史跡上田城跡整備
- ・ 太郎山臭気対策
- ・ 地域未来投資促進法に基づく第2期上田地域基本計画
- ・ 脱炭素先行地域を契機にした別所線のインバウンド対応
- ・ 危険空き家対策



代表質問

半田 大介 公明党



信州オープンドアスクール

問 設置検討委員会の役割及びスケジュールと施設整備、教職員の配置等の条件は何か。

答 (教育長) 委員会の役割として、全国的にも数例しかない学校となるため、専門的な見地から設置の必要性や実現の可能性を協議し、その後、学校の教育理念、教育課程、設置方法、学校規模等を検討する。本年4月の第1回会議から半年間協議を行い、9月ごろまでに意見をまとめる。設置条件は長野県が示す本校型、分校型、分教室型の3種類の形態により、教職員の配置数や教育課程等が異なるので調査研究を行う。

上田長野地域水道事業広域化の目的

問 市の広域化の意思決定について、上下水道審



代表質問

古市 順子 日本共産党上田市議団



水道事業広域化

問 広域化の最大の問題点は「水の自治権」を失うことであると考えるが、認識はどうか。

答 (市長) 「水の自治権」とは予算や料金改定の議決権に限らず、事業運営や資産などを管理する権利と理解している。仮に統合の場合でも各自治体の意見を反映させる仕組みが整えられる予定である。

問 上田長野地域水道事業広域化協議会で検討されている事業内容及び規模について、市として必要だと考えるか。また、上田市水道ビジョンの事業において、令和7年度からの財政措置の活用など、再検討すべきではないか。

答 (上下水道) 上田市の事業見込みは218億円で地域全体の約21%となっており、給水人口は約22%であるためバランスが取れた配

議会委員に恐怖心を抱かせ、重い責任を負わせているのではないか。広域化の意思決定は市が決断し、最後は議会に決める責任がある。上田市は水道広域化を進めたいのか。

答 (上下水道) 市水道事業の今後の在り方を慎重に審議する審議会には十分な配慮が必要である。審議会の答申が水道事業の広域化を最終的に決定するのではなく、市が総合的に決断するための参考とする。人口減少社会で料金収入の減収、人材確保などから、今後単独経営を続け健全な経営や施設・管路を維持することが非常に厳しい状況にある。この解決には水道事業の広域化が有効と捉えている。

【その他の質問項目】

- ・ 上田、丸子クリーンセンターの危機管理
- ・ 市の組織の在り方
- ・ 持続可能な自治会運営
- ・ 防災教育
- ・ 上田市スマートシティ化推進計画

分と捉えている。また、今後新たな補助制度も積極的に活用していきたい。

問 広域化の判断は本年7月以降とのことだが、財政負担など多くのことがほとんど決まっていない現状である。上下水道審議会委員の任期延長を年単位でお願いし、市長は期限を定めず慎重な判断を行うべきではないか。

答 (市長) 委員の任期は本年3月末までだが、答申がまとまるまで継続してもらうこととなった。審議状況に応じて答申をいただけるものと考えている。その後、これまで市議会をはじめ、市民からもさまざまな意見が寄せられているので、しかるべきタイミングでそれらも含め総合的に判断していく。

【その他の質問項目】

- ・ 来年度当初予算
- ・ 公共交通利便増進事業
- ・ 生活困窮者支援
- ・ 子育て支援
- ・ 国民健康保険



佐藤 論征 新生会



水道事業広域化

問 広域化、単独経営の判断にかかわらず、水道事業に関わる更新、耐震化整備を促進するべきではないか。特に単独経営では、起債と一般会計からの繰り入れを増やしてでも整備を促進するべきではないか。また、市の財政的観点からのメリットとデメリットはどうか。

答 (上下水道) 積極的な取組は必要だが、単独経営の場合は広域化した場合と比べ、施設更

新及び耐震化整備を進めることが困難な上、市営水道を利用しない市民との公平性の観点から一般会計からの支援に課題もあり、料金改定を実施し計画的に取り組む必要がある。広域化した場合、国の補助金に加え、一般会計からの出資が可能で、施設更新及び耐震化促進が図られることが大きなメリットである。反面、一般会計の負担が生じることから慎重に検討を進めていく。

【その他の質問項目】

・新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)



高田 忍 壮志会



上田市内の介護保険事業所

問 介護職員の募集に対する市の支援はどうか。

答 (福祉) 介護職員の確保は大きな課題である。処遇改善等で介護業界への関心が高まるよう県と連携し国へ働きかけていく。

問 事業者向けの補助金が必要だがどうか。

答 (福祉) 施設の老朽化に対する公的補助に、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金がある。市の上乗せ補助は財政状況等を総合的

に考慮すると難しいが、今後も国や県の補助制度の拡充等を要望していく。

問 福祉避難所の役割と支援策はどうか。

答 (福祉) 高齢者等の要配慮者のうち、一般の避難所では生活が困難な方が避難生活を送れるよう社会福祉施設等を利用して開設する避難所である。市内の協定締結施設は17カ所で、うち高齢者施設は12カ所である。有事の際に円滑な支援ができるよう取り組む。

【その他の質問項目】

・上田養護学校
・地籍調査



松山 賢太郎 壮志会



今後のヒートショック防止対策

問 令和6年12月の事故発生以降、公共施設における再発防止策をどのように強化したか。

答 (総務) 事故の経過を庁内で共有し、厳冬期の注意喚起を強化し、定例市長記者会見や市の公式メール及びLINE配信で予防啓発した。加えて公共温泉施設内の掲示もより具体的な予防点を記載した内容に更新した。

問 事故の原因や対策等を公開して市民へ再発防止に向けた警鐘を鳴らすべきではないか。

答 (総務) 再発防止のために事故発生の要因や防止対策を発信することは大変重要だが、個別事案についてはプライバシーに十分配慮して原則公表はしない。

問 具体的な事故対応マニュアルや対策組織、関係窓口を明確に整備すべきではないか。

答 (総務) 事故対応マニュアルは整備を進める。事故発生時の対応窓口は施設管理担当部局が最適と考えるが、行政管理課も伴走支援して迅速かつ適切な対応ができるように努める。



井澤 毅 新生会



水道事業の広域化

問 私は上田市の議員として、上田市の未来を考え、上田長野地域水道事業広域化の計画は見直すべきと考える。3つ以上の事業体があれば広域化に該当し補助金の対象になる。他の枠組みでの広域化の検討も必要と考える。改めて研究チームや有識者会議を立ち上げ、上田市の水道事業にとってベストな選択は何か検討すべきと考えるがどうか。

答 (上下水道) 上小地域において広域化した場合、上田市が中核となり当地域の水道事業を経営していくことが想定される。将来、人口減少が見込まれている中、この地域を支えることはさらに大きな課題を抱えることが危惧される。上田長野間の広域化に取り組み、中核となる新たな水道事業体を構築した上で、上小地域における広域連携の検討に取り組むことが有効と考えており、周辺市町村にも理解をいただいている。研究チームや有識者会議などの設置については、他の事業体の事例などを調査研究していきたい。



飯島 伴典 上志の風



2028年国民スポーツ大会

問 上田市開催となる競技種目と会場はどうか。

答 (文化スポーツ) ソフトテニス、ラグビーフットボール、ハンドボール、軟式野球が開催され、上田古戦場公園テニスコート、アンダーアーマー菅平サニアパーク、自然運動公園総合体育館、県営上田野球場が会場となる。

問 大会中のおもてなしや市のPRはどうか。

答 (文化スポーツ) キッチンカーや案内所の設

置が想定され、観光関係団体とも連携し、再び訪れたいと思っていただけるよう、おもてなしの心を持ってお迎えしたい。

問 選手の育成はどうか。

答 (文化スポーツ) 上田市スポーツ協会において、市からの補助金を活用し、競技力向上対策事業として支援を実施している。県の競技団体においても選手強化策を実施していることから、連携し競技力向上に努めていく。

【その他の質問項目】

- ・ 上田市の将来
- ・ 緊急性の高い情報の周知
- ・ 指定管理者と市の役割



村越 深典 壮志会



地域福祉

問 早期退職をして交流が少なくなる年代について、市はどのように対応しているか。

答 (福祉) 民生・児童委員をはじめ地域では、日々の見守り活動や地域活動などから、高齢者以外の単身者の方も含め気にかかる近所の様子を随時把握するなど、コミュニティー機能を発揮して、地域の身近な相談相手として型にはまった相談にこだわらず、孤独感に陥らな

いよう声かけやあいさつなどで気にかけていることを伝える活動を継続している。

問 民生委員の活動における課題の解決に向けた事業は何か。

答 (福祉) 民生・児童委員をサポートするため、来年度から民生委員協力員制度を創設し、課題である負担の軽減を図るとともに、新たな地域福祉の担い手の掘り起こしにつながることを期待する。

【その他の質問項目】

- ・ 日本遺産と文化財を生かした今後の観光



齊藤 達也 新生会



水道広域化の判断に民意は反映されるのか

問 市長は水道事業広域化の是非を判断するために何が必要だと考えているか。

答 (市長) 水道事業の広域化の是非を判断するに当たり、まずは上下水道審議会からの答申を尊重し、これまでにいただいた議会や市民からの貴重な意見も十分に勘案した上で総合的に判断していく。その後、広域化が実現した場合の県の関わり方、出資金負担のルール

化、企業団議会における議員定数の設定など、事業統合に向け調整が求められる事項について優先的に協議を進める。

問 直近の審議会において、どちらかという賛成も含めて賛成寄りの方は2名のみであった。仮に審議会として賛成できないという結論が出た場合は、それを尊重して判断するのか。

答 (市長) 審議会が今審議をしている最中なので、そういうことに触れることはできない。

【その他の質問項目】

- ・公共温泉施設の再生による財源確保と温泉を強みにしたまちづくり



齊藤 加代美 新生会



稼ぐ観光振興と財源確保

問 観光消費額等のコロナ禍前との比較と評価はどうか。

答 (文化スポーツ) 令和5年の観光地延べ利用人数は408万2,500人で令和元年比9%減、観光地消費額は94億6,054万円で8%減、外国人延べ宿泊者数は9,046泊で44%減となっており、コロナ禍前の状況に戻すことを最優先に取り組んでいる。松本市や長野市、

軽井沢町には多くの外国人観光客が訪れており、上田市の地域特性を生かして次の目的地として選ばれる施策が必要と考える。

問 観光振興は地方消費税交付金や導入予定の宿泊税などを含め財源の確保になり、地域経済の活性化に直接つながるものであるが市長の観光振興の位置付けはどうか。

答 (市長) 観光の振興はまちづくりにもつながり、人口減少社会の中、持続的な都市であり続けるために、観光は市の重要な産業の一つであると認識し観光振興に取り組んでいく。



堀内 仁志 上志の風



上田市の法人市民税の超過課税

問 市は超過課税を実施する説明責任として、法人市民税の納税者にどう対応していくか。

答 (財政) 具体的な説明が果たせるよう、市ホームページの掲載内容の見直し・拡充、広報紙への記事掲出などを通じ、法人市民税の重要性を周知していく。

問 超過税率について、適用期間を設け期間満了後に議会の承認を得る時限制度の導入を提案するが市の見解はどうか。

答 (財政) 超過税率の適用の見直しについて、財源不足を多額の基金等で補う予算編成を余儀なくされている市の現状においては、景気判断や社会情勢の変化などを踏まえ、将来の上田市の財政状況を見極めた上で、引き続き検討課題としていく。

【その他の質問項目】

- ・丸子かわまち公園
- ・平和の鐘及び平和の灯



泉 弥生 日本共産党上田市議団



交通安全

問 車が止まって見えるコリジョンコース現象など、見通しが良い道でも注意喚起が必要な場所がある。関係機関と連携し、イメージハンプなどの事故防止対策を行ってはどうか。

答 (市民まち) 減速を促す効果があるイメージハンプ等、ドライバーの視覚に訴える道路環境の整備など、警察、道路管理者、地元自治会等と連携を図り、事故防止対策を講じる。



石合 祐太 新生会



課題山積の水道広域化の検討から撤退を！

問 改正水道法の柱はコンセッション方式導入である。上田市や企業団が将来にわたり検討しないといっても法律にある以上は、やがてその方向に進んでしまうのではないか。

答 (上下水道) 企業団がコンセッション方式に移行する際には必ず議会の議決等や各構成団体の首長協議が行われるので、上田市が信念を持って進むことで防げると考える。



松尾 卓 公明党



道路陥没と持続可能な水インフラ

問 水インフラは水道事業広域化のいかにかわらず、市民生活を支えるため、災害に強いことや被災後の早期復旧が常に求められる。耐震化率等の数値向上につながりにくい下水処理場等や災害時拠点病院、避難所と接続する下水道管路等の重要施設の維持更新を優先すべきだが方針はどうか。また、リスク軽減につながる重要施設の配置最適化の取組状況

問 自転車用ヘルメット着用の重要性、夜間時の危険性、歩行者にとっての自転車の危険性、自転車の交通ルールの遵守について等、令和6年11月に施行された道路交通法の罰則強化を受け、講習や出前講座を行ってはどうか。

答 (市民まち) ながらスマホや酒気帯び運転の罰則が強化された。自転車の運転に特化した講習はないが、従来の交通安全教室の中で自転車の運転に関する内容の充実を検討する。

【その他の質問項目】

・ 保育園

問 令和7年7月以降の首長合意を目指すとのことだが、水道広域化には課題が多く、この先の段階に進めば引き返すことは困難になる。今からでも協議会を脱退し、広域化の検討から撤退することはできないか。

答 (市長) 現段階では、協議会からの脱退や、広域化の検討から撤退することは考えていない。今後も市民の意見を大切にしながら、最適な方向性を見極めていく。

【その他の質問項目】

・ インターネット上での差別への対策
・ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律施行を受けた対応のその後の状況

はどうか。

答 (上下水道) 下水道施設は上田市公共下水道総合地震対策計画等に基づき、費用対効果の観点から重要度の高い管路約180キロメートルを対象に緊急性の高い管を選定し、計画的に更新工事を行っている。下水道施設の配置最適化は将来の人口減少を踏まえ、施設のダウンサイジングを検討しつつ、汚泥の集約化やマンホールポンプ削減に取り組む。

【その他の質問項目】

・ 避難所環境整備と避難所開設・運営人材育成
・ 片目失明者への支援



金沢 広美 公明党



温室効果ガス(GHG)削減対策

問 J-クレジット制度活用目的はどうか。

答 (産業振興) 適切な森林管理によるCO₂等吸収量をクレジットとして国が認証する制度で、県内19市の中でいち早く取り組んでいる。クレジットの売却益により省エネルギー設備導入や環境保全活動を推進する。現在、市民の森公園周辺の市有林を対象に認証手続を進めている。



矢島 昭徳 上志の風



これからの時代を生きる世代の教育環境

問 教育委員会として他の部署と連携し将来の小中学校の適正配置を示すことが急務と考えるがどうか。

答 (教育長) 少子化が進行していく今後において、隣接する学校の築年数や児童生徒数の推移を踏まえて建物の集約やコンパクト化の検討を行う。反面、学校は地域コミュニティーの核であることから、地域の実情に応じて統

問 2050 ゼロカーボンシティうえだの実現に向けた市長の本気度はどうか。

答 (市長) 庁内に上田市ゼロカーボンシティ推進本部を設置した。市の温室効果ガス削減目標は国の目標を大きく上回る。国に選定された脱炭素先行地域事業は環境分野にとどまらず、地域の将来ビジョンを描くことにつながる。前例踏襲や既存の価値観にとらわれない柔軟かつ大胆な発想で是が非でも成功させたい。また、株式会社サントエナジーうえだの取組はゼロカーボンシティの実現に向け大きな推進力になると捉えている。

廃合や小中一貫校など、望ましい方策を示し、地域や保護者と認識を共有し検討を進める必要がある。

問 中学校の部活動の地域展開の検討は、教育委員会からどの部署に移行するのか。

答 (市長) 現在、教育委員会及び文化スポーツ観光部が事務局となり、上田市地域クラブ活動推進協議会で協議をしている。教育委員会や市長部局の垣根を超え一体となり進める。

【その他の質問項目】

・消防団事務の所管が変わること

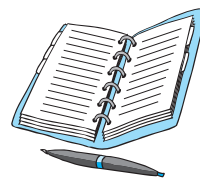
本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

3月定例会本会議の傍聴者数は延べ51人でした。
傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。

- 上田市の重要課題に敏感であることは、市議会の生命線と考えます。
- 今、市で注目されているトピックやその状況が分かって良かったです。
- 市民の1人としてとても学ぶことが多く、投げかける言葉が私たちの生活に直結している点が素晴らしいと思いました。

傍聴者の声





池上 喜美子 公明党



こども発達教育総合支援センター

問 役割、設置する目的、スケジュール及び専門職員や教員などの人員配置の充実について考えはどうか。

答 (健康こども) 乳幼児期から行っている発達支援や保護者の支援を学齢期まで円滑につなげ、医療や教育との連携を図ることが目的である。現状、就学のタイミングで支援が継続されず、学習や集団適応への困り感から不登

校やうつ傾向などの二次的な問題の相談が増加している。令和7年度は、発達相談センターと教育相談所を一体化した事務所をひとまちげんき・健康プラザうえだ内に設置し、現在の人員体制を維持しスタートする。今後は松本市に設置されているインクルーシブセンターなどの先進事例も参考にし、上田市ならではの施設や機能の在り方、専門職の充実など総合的に検討していきたい。

【その他の質問項目】

- ・母子生活支援施設（上田市母子寮）
- ・ヤングケアラーの支援



西沢 逸郎 壮志会



にぎわいと活力ある商業の振興

問 中心市街地の真ん中に位置する原町において、昭和の良き時代のにぎわいを取り戻したいという熱い思いを持って取り組んでいる複合商業施設構想のような民間の動きについて、市はどのように捉えているか。

答 (産業振興) 原町は古くは北国街道の宿場町として栄え、昭和の時代には県内第3の都市にふさわしい商業の中心として、多くの人で

にぎわった。原町は上田駅から続く商店街の軸であるとともに、上田城、柳町等の観光スポットに近接する中心市街地の核である。原町に上田の地から大きく発展されたルートインの長野本部が移転することは活性化に大きな影響を与えると考える。複合商業施設構想を進められている関係者の取組には敬意を表すとともに、市としても関係部局がしっかりと連携し、できる限りの支援を行いたい。

【その他の質問項目】

- ・あるべき地方創生と目指すべき徳の高い都市
- ・自治体の健康経営の取組

本会議をぜひご覧ください。

Q 傍聴ができる方は？

A どなたでも議会の傍聴ができます。お子さんも一緒に傍聴ができます。車いすスペースもあります。

Q 事前の手続きは？

A 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をしてください。

Q 予約は必要？

A 必要ありません。(大人数で傍聴にお越しの際は事前にご相談ください。)

Q 満席時やお子さんが泣いてしまった時は？

A 議場には入れませんが、議場外に設置のモニターで視聴できます。



傍聴席30席

6月定例会は**6月9日** 開会予定です。

日程が決まりましたら、6月上旬に市議会ホームページに掲載します。





飯島 裕貴 新生会



市内における事業承継の現状

問 相談件数はどうか。

答 (産業振興) 長野県事業承継・引継ぎ支援センターが受け付けた市内事業者からの相談件数は、令和5年度は親族内の承継に関するものが5件、親族などに後継者がいない第三者への承継が8件であった。また、東信ビジネスリレーセンターにおいて事業者への働きかけや通常の経営相談の際に掘り起こしを含め

た支援を行っており、令和5年度は上田・小諸・佐久の商工会議所で22件対応した。

問 今後の取組と体制はどうか。

答 (産業振興) 上田土産の定番菓子を製造する老舗菓子店の廃業後、市と商工会議所が連携し各分野の専門家の協力を得ながら地元で農産物生産加工販売を行う事業者を引き継ぎ、屋号や商標等が復活した成功例もある。引き続き事業承継の啓発や相談窓口の周知に努め、専門の支援機関につなげるなど関係機関と連携し、市内事業者が持つ卓越した技術や技能が長きにわたり引き継がれるよう取り組む。



武田 紗知 上志の風



“そば県”を目指したそば振興

問 長野県がそばを軸にブランド化を進める場合、そば県というブランドをどのように地域振興や観光誘客に生かしたいと考えるか。

答 (市長) 上田市には、小説家池波正太郎が愛したそば店をはじめ、人気の名店がある。また1706年のお国替えの際、上田藩主の仙石氏が但馬国出石に上田のそば職人を連れていったことがきっかけで、出石そばが誕生し

たという歴史的な側面もあり、市を代表する食文化の一つだと考える。本年1月の信州そば県推進協議会設立を契機に、ブランド化への取組は大変心強く、そば以外の地域資源への注目も高まるなど、相乗効果も期待できる。私自身もそばが好きで、地元のそばを味わうことを楽しみにしている。今後も県や関係する皆さんと連携しながら、上田のそばの魅力を生かしてまちづくりを進めていく。

【その他の質問項目】

・自己肯定感を育む取組

令和7年度上田市議会 開会予定

令和7年度の市議会開会予定日が決まりましたのでお知らせします。

- ◆令和7年6月定例会 ⇒ 令和7年6月9日(月)
- ◆令和7年9月定例会 ⇒ 令和7年9月1日(月)
- ◆令和7年12月定例会 ⇒ 令和7年11月21日(金)
- ◆令和8年3月定例会 ⇒ 令和8年2月6日(金)

※会期は概ね1カ月間

日程詳細は、開会予定日の概ね

1週間前にホームページにて公表します。➡



意見書

「1件」の意見書を可決し、国へ提出しました。

緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の期限延長と一層の充実を求める意見書

近年、全国的に頻発・激甚化している地震、台風、豪雨、豪雪等による災害は、各地で家屋の倒壊、河川の決壊や氾濫、道路の寸断や橋梁の崩壊など甚大かつ深刻な被害をもたらしており、また南海トラフ地震の発生も懸念される中、国及び地方公共団体におけるさらなる防災・減災対策が喫緊の課題となっている。

緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債は、地方債の充当率が100%、そのうちの元利償還金の70%が地方交付税措置とされており、地方公共団体にとって、防災・減災対策を進める上で、極めて重要かつ有利な財源となっているが、両事業債は令和7年度までの時限措置とされており、制度終了が各地方公共団体の大きな懸念材料となっている。

よって、国におかれては、防災・減災のさらなる推進、国土強靱化のために下記の事項について特段の措置を講ずるよう、強く要望する。

- 1 緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債を令和8年度以降も継続するとともに、安定的な制度運用を図るため、恒久的な制度とすること。
- 2 起債対象事業のさらなる拡大及び要件緩和並びに交付税措置率の引上げによる財源措置の強化など一層の制度拡充を図ること。

意見書とは… 地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のこと。

皆さんからの陳情2件を審査

陳情

陳情番号	件名	提出者	審査結果 (付託委員会)
陳情第4号	持続可能な学校の実現を求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 宮澤 裕子氏	不採択 (教育厚生委員会)
陳情第5号	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」 の速やかな改正に関する陳情	滝澤 修一氏	不採択 (総務委員会)

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

6月定例会で審議・審査する
請願・陳情の提出期限

6月10日(火) 午後3時

請願・陳情の出し方



委員会行政視察報告

各委員会では、所管する事務事業が抱える課題に関して、他自治体の先進的な取組などを市政に反映させるため、行政視察を行っています。前回号に引き続き議会運営委員会、広報広聴委員会の行政視察について報告します。報告内容の詳細は、上田市議会ホームページをご確認ください。➡



議会運営委員会

1 新潟県上越市議会「議会基本条例の検証と議会改革の推進」

上越市議会では、より良い議会運営と市民の福祉向上に向けて、議会基本条例を定期的に検証し、取組が不十分な活動は条例の目的が達成できるような改善策を検討し実施するなど、市民の意見、社会情勢の変化等を勘案し、必要に応じて条例の見直しを行い、着実に議会改革を続けている。

上田市議会においても、議会基本条例にあるように、議会制度を先唱した赤松小三郎の先見と改革の志に学び、市の課題解決に向けた議会改革に取り組んでいく。

2 石川県加賀市議会「議会改革の取組」

加賀市議会が実施している子ども議会や女性議会、意見交換会などは、多様性ある意見を広聴することができ、議会改革に非常に有

効である。また、議会基本条例において政策提案の推進を定めていることから、議会活性化特別委員会設立時からテーマを掲げ調査し、PPDCAサイクルに落とし込みながら政策提言や条例制定に結びつけていることは、非常に発展的で活発な議会運営になると考える。



〔新潟県上越市〕

上田市議会においても、議会の機能強化に向けた近隣大学との連携の取組などを、議会改革を進めていく上で参考とし、研究していきたい。

広報広聴委員会

1 神奈川県開成町議会「議会広報」

開成町議会では、「日本一短く説明します！」と題した議員一人一人の一般質問概要を20秒にまとめた動画等を毎定例会ごとに制作している。動画配信を積極的に活用し、議会だよりには必要な内容のみ掲載し、インターネットと広報紙の両輪で広報改革を進めている。

上田市議会においても、議員自らが議会活動報告動画の制作を行っているが、視聴回数を増やすさらなる工夫を図っていく。また、インターネットとの両輪で、「読む」から「見る」魅せる議会だより作りに努めることが必要である。

2 大阪府八尾市議会「議会だより、議会ポスター」

八尾市議会の議会だよりには、一般質問の紙面への議員一人一人の一般質問の動画が視聴できる二次元

コードの掲載、市内高校生と連携した記事の掲載等の特徴があり、見やすく分かりやすい内容となっている。また、市民に議会に関心を持ってもらえるよう、議会の開会をお知らせするポスターを制作し、市役所や駅などに掲示し効果を上げている。

上田市議会としても、伝わる紙面づくり、市内学生との連携、議会ポスターの制作など、取組を参考としたい。



〔大阪府八尾市〕

市議会レポート

テーマ別車座集会を開催しました

令和6年12月から令和7年2月にかけて、4常任委員会ごとに設けたテーマについて市民の皆様から直接ご意見をお聴きする車座集会を開催し、総勢68名の皆様にご参加いただきました。ご参加いただいた皆様ありがとうございました。

1/20 総務委員会

公民連携によるサステナブルなまちづくり
～日置電機(株)のカーボンニュートラル事例を交えて～



12/17,19 産業水道委員会

- 水道事業広域化
- (仮称)道の駅まるこほか公共施設の維持管理
- 産業水道委員会が所管する市の部局に関すること



2/1 教育厚生委員会

人生100年時代をより良く生きる健康づくり
～運動と健康～



2/10 環境建設委員会

地域新エネルギーについて



手話を学ぼう

市議会だよりでは、「いま覚えてほしい手話」をお伝えしています。

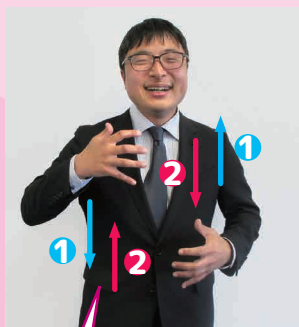
今回のテーマは

「楽しい」「盛り上がる」

“長野県ホームページ”
「手話辞典」



「楽しい」



開いた両手を胸の前で
上下させる。
(2往復以上行う)

「盛り上がる」



開いた両手を胸の前で、下から斜め上
にトン・トン・トン(①・②・③)と
リズムをつけて上げる。(2回以上行う)

広報広聴委員 高田 忍

武田 紗知

委員会では、議会広報の先進地である神奈川県開成町、大阪府八尾市への視察を行いました。今後より開かれた議会を目指し、工夫を重ね活動していきます。

「委員会では、議会広報の先進地である神奈川県開成町、大阪府八尾市への視察を行いました。今後より開かれた議会を目指し、工夫を重ね活動していきます。」

編集：広報広聴委員会

委員長：金沢 広美

副委員長：村越 深典

委員：中村 知義・武田 紗知・飯島 裕貴・古市 順子

高田 忍・石合 祐太・齊藤 加代美

印刷：田口印刷株式会社

編集後記

広報広聴委員会では、毎号チームを組み表紙の構成・撮影を行っています。今回は令和7年度初号ということで、中塩田・丸子中央・武石小学校の皆さん(令和7年3月時点)にご協力いただきました。とても良い表情の写真ばかりで、1枚を選ぶのに時間を要したほどです。「発行された冊子を大切に残しておきたい」と言ってくれた児童もいて、このような活動の一つの積み重ねが、ふるさとへの愛着につながると改めて感じました。



この印刷物はグリーン購入法の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。